

基準 10. 社会連携**10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。****(1) 10-1の事実の説明（現状）****10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会的に提供する努力がなされているか。**

本学は、加古川市をはじめとする東播磨地域 2 市 2 町〔加古川市、高砂市、稲美町、播磨町（人口約 43 万人）〕の要請により平成 7（1995）年に設立された当地域を基盤とする大学である。設立当初より加古川市からの受託研究を行うとともに、平成 18（2008）年には市及び加古川商工会議所と「産官学連携協定」を結び、様々な連携事業を推進している。また、稲美町とも平成 18（2008）年に連携協定を結ぶなど、本学と周辺地域との関係は深まりつつある。こうした地域との産官学連携事業のスムーズな推進をはかるため、大学の附置機関として附属総合科学研究所を設置し、当該機関を中心に積極的な社会連携活動を行っている。

① 附属総合科学研究所による活動

*加古川市職員政策研究会：大学が設立された平成 7（1995）年以来加古川市からの受託研究を実施している組織であり、加古川市職員と本学の教員とで構成されている。平成 20（2008）年度の研究課題は「ウェルネスな地域環境の創造」である。

*研究所報の発行：研究所報 14 号を発刊した。平成 20（2008）年度指定研究プロジェクトの事業報告・研究成果、東播磨生活創造センター「かこむ」での附属総合科学研究所企画の事業、生涯福祉教育センター活動報告などを掲載している。

*生涯福祉教育センター：文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択事業として、「生涯福祉教育センター」を設置した。同センターは、「日本型ソーシャルワーカー像の確立とその育成の為のカリキュラムの研究」及び「生涯福祉教育センターにおける地域福祉課題の発見とソーシャルワーク活動に係る実践的研究」を推進することを目的としている。平成 21 年 3 月に開所式を挙行し、平成 21 年度においては、「スクールソーシャルワーク研究会（4 月 25 日、6 月 27 日、7 月 11 日）」、「スクールソーシャルワーク公開フォーラム（8 月 8 日）」、「生涯福祉教育センターオープンカレッジ（1 月 9 日、1 月 23 日、1 月 30 日、2 月 6 日、2 月 13 日、2 月 20 日）」、「ジェネラリスト・ソーシャルワーク研究会（12 月 2 日、3 月 6 日）」を実施した。

② 公開講座等

本学では地域貢献の一環として、本学の有する知的資源・教育資源を地域や高校生に公開することを目的として、公開講座等の事業を展開している。平成 21（2009）年度は、表 10-1 の講座等を開催し、本学学生への教育のみならず、「地域に根ざした大学」としての責務を果たしている。

表 10-1 公開講座等参加者数（平成 21 年度）

講座名	参加 延べ人数	講座名	参加 延べ人数
人権講演会	1,153	花まつり法要灌仏会	328
普通救命講習	32	宗教セミナー	132
高大連携授業	160	成道会フォーラム	15
出前講座	953	宗教ツアー	16
兵庫大学公開講座	1,099	免許状更新講習	11
特別講演会	423	スクールソーシャルワーク研究会	45
まちの寺子屋師範塾	173	スクールソーシャルワーク公開フォーラム	80
キッズオープンキャンパス	410	生涯福祉教育センターオープンカレッジ	95
定例礼拝	189	絵本読み聞かせ会	36
		人形劇とパネルシアター	96
		参加者数	5,446

③ キッズオープンキャンパス

「大学コンソーシアムひょうご神戸」と連携し、大学を地域の子どもたちに開放して、スポーツ、食育、芸術、文化をとおして、子どもの健全育成に貢献することを目的とした事業である。平成 21（2009）年度は、併設する附属加古川・須磨の両幼稚園や近隣の幼稚園、小学校等から子ども 259 人、保護者 151 人、計 410 人が参加した。

④ まちの寺子屋師範塾

兵庫県と連携し、地域の子育て支援を促進することを目的とした事業であり、平成 21（2009）年度に実施した 5 回の連続講座に 43 人（延べ人数 173 人）の申込みがあり、各回平均 35 人が参加した。修了者には「寺子屋師範塾講座修了証」を交付した。

⑤ いなみ野ため池学

全国有数のため池を有する東播磨地域の特性を活かし、兵庫県東播磨県民局と連携し、「ため池」を題材にした公開授業を実施した。また、「ため池」を地域研究・環境教育の一環として大学のカリキュラムに組み込んでいる。

なお、平成 20（2008）年度から、学生以外については兵庫県東播磨県民局等が主体となって事業を展開することとなった。本学は、同事業に教員を派遣することにより、地域貢献を果たしている。

⑥ 委員・講演会講師等派遣

審議会等地域行政の運営や、生涯学習に貢献するため、平成 21（2009）年度は、東播磨地域 2 市 2 町を中心とする地方公共団体等に対して、委員委嘱 48 件、講演会等講師派遣 38 件の派遣を行った。

⑦ 学生によるボランティア活動等

「トランポ・ロビックス」、「V-net」、「わくわくさんのポケット」等多くのクラブが、地域の夏祭りや加古川市役所前広場で開催される物産展・飲食店、テクニカルフェアである「加古川楽市」、食育イベント等へ参加し、地域住民から好評を博している。また、大学祭（聚萌祭）への地域住民の招待や、大学近隣地域のイベントである「平岡北ふるさとまつり」に模擬店等を出店したり、当地のウォーキングフェスティバルである「加古川ツーデーマーチ」への支援等を行うことにより、地域住民とのつながりを強めている。さらに、本学学生の代表である学生会執行部は、日本赤十字社が行う献血事業に協力し、学内で団体献血を行い、同社から表彰も受けている。その他、学生有志により、年間40回程度、通学路の清掃も行っている。

(2) 10-1の自己評価

① 附属総合科学研究所及び加古川市職員政策研究会の研究成果は、加古川市の政策に反映させている。特に顕著なものとしては、平成8(1996)年度「加古川市交通政策に関する研究」と平成9(1997)年度「人と環境にやさしい交通システムに関する研究」がある。これらの研究成果を踏まえ平成15(2003)年10月から、「かこバス」がコミュニティバスとして導入された。現在3路線で運営され、年間約56万人の市民が利用している。また、平成13(2001)年には、加古川白書として加古川地域に関する内容を詳述した「いろはにほへと加古川辞典」、さらに平成18(2006)年には「参画と協働—理論と実践」を発行した。

② 公開講座等については、実施回数を増加させたり多様な講座内容を揃えることで、充実をはかっている。また、受講者からは、講座内容について好意的な評価を得ている。課題としては、一部事業が設定した定員数に達しないことがあげられる。原因は、情報の共有化がはかられていないこと、広報活動が十分行えていないことがあげられる。

(3) 10-1の改善・向上方策(将来計画)

① 公開講座等の更なる充実

本学の知的資源の提供を中心とした公開講座を軸としつつ、地域ニーズをより強く意識したプログラムを提供する。具体的には、仏教講座、文学講座等を予定している。

② 「学長室」の新設

平成21(2009)年度から、新設部署「学長室」が公開講座等をはじめとした地域連携事業を一元的に担当している。このことにより、一層充実した事業を展開することが可能である。

③ 東播磨生活創造センター「かこむ」の有効活用

平成21(2009)年度は、東播磨生活創造センター「かこむ」を兵庫大学サテライトとして位置づけ、表10-2のとおり年間5回の兵庫大学講座を開催し、地域社会に貢献した。

平成21(2009)年度からは、「学長室」が「かこむ」と連携を強化し、同センターのモビリティを活かして更なる講座の充実をはかっている。

前
序

基
準
1

基
準
2

基
準
3

基
準
4

基
準
5

基
準
6

基
準
7

基
準
8

基
準
9

基
準
10

基
準
11

表 10-2 兵庫大学講座（短期大学部実施分含む）（平成 21 年度）

テーマ	担当学科	日程・回数	受講者延べ人数
心と体のいきいき健康術	健康システム学科	4月25日～6月6日・5回	128

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

① 企業との関係

*受託研究

三菱電機 先端技術総合研究所 : 経済情報学部教員が「監視制御エンジニアリング技術」をテーマとして、新たなプラント監視制御システムに関する研究を行った。

*民間助成金

(財)喫煙科学研究財団 : 健康科学部教員が「ニコチンの神経前駆細胞に対する作用一成熟神経細胞との比較一」を研究テーマとして助成金を受け、研究を行った。

(財)山陽特殊製鋼文化振興財団: 経済情報学部教員が、「中世播磨国における芸能と宗教村落神話と新義律派の活動をとおしての考察一」を研究テーマとして助成金を受け、研究を行った。

*加古川市・加古川商工会議所等との産官学連携

加古川地域政策研究所の事業として、平成 19 (2007) 年度は「メンタルヘルスに関する講演会」(参加者数 38 人)、平成 20 (2008) 年度は、「地域 SNS についての講演会及びワークショップ」(本学教員が司会進行。参加者数 20 人)を開催した。加古川市における地域 SNS 立上げについて、現在協議中である。また、加古川商工会議所、兵庫県立大学と本学が共催して、東播磨地域の企業の研究開発担当者等に対して、講演、ものづくり研究開発事例発表、シーズ説明、パネル展示等を行う「ものづくり支援セミナー in 東はりま」(参加者数 96 人)を平成 19 (2007) 年度に実施している。

(2) 10-2の自己評価

① 受託研究、民間助成金が主たるものであり、本学の教員と民間等外部機関の研究者による共同研究は現在のところ実施されていない。また、地元企業との関係はここ数年、(財)山陽特殊製鋼文化振興財団からの研究助成金のみであり、決して十分であるとはいえない。

② 準備不足ではあったが、平成 19 (2007) 年度に「ものづくり支援 in 東はりま」に初参加した。当地域には製造業が数多く存在し、産学連携における企業のニーズは年々高まっている。当該事業に参加したことにより、ものづくりに対する本学の存在感をアピールし、産学連携の可能性を高めることができた。

(3) 10-2の改善・向上方策（将来計画）

① 知的財産関連規程が未整備であり、対応が不十分であるため早急に規程を作成する必要がある。当該規程は、多数あるが、本学の特質に合った規程を設ける。「共同研究取扱規程」、「受託研究取扱規程」、「寄附金取扱規程」の作成に着手する。

② 研究シーズ集を作成した。今後も、地域企業や諸機関に本学の知的資源を公開し、産学連携をアピールしていきたい。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

(1) 10-3の事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

① 地域との協定による協力関係

*加古川市・加古川商工会議所との連携協定

平成18(2006)年度に加古川市、加古川商工会議所、本学とで連携協力に関する協定を締結した。連携内容は、人的・知的資源の交流、協働による調査研究及び事業の実施、加古川市、加古川商工会議所または大学の主催事業に対する相互の協力・支援等である。協定に基づき「産官学連携協議会」(加古川地域政策研究所)が結成され、地域との関係がより一層強化された。平成19(2007)年度には、産官学連携協議会主催により、「メンタルヘルスに関する講演会」が開催された。平成20(2008)年度は「地域SNSの魅力、今後の可能性について」のセミナーを開催した。

*稲美町との連携協定

平成18(2006)年度に本学の所在地と隣接する稲美町と、連携協力に関する協定を締結した。連携協力事項は、町と大学の人的・知的資源の交流、町と大学の協働による調査研究及び事業の実施、町主催または大学主催事業に対する相互の協力・支援等である。現在連携協定を具体化し、健康科学部栄養マネジメント学科による食育プログラム「地場産業を活用した実践力ある食育指導者の育成」を推進中である。

*シーズ加古川との連携

東播磨生活創造センター「かこむ」の開設に伴い、特定非営利活動法人シーズ加古川と業務委託契約を締結し、本学が当該施設での公開講座業務を請け負うことになった。また、講座の開設時間を含む毎週木曜日 18:00~21:00の間、本学から職員が出張して運営に参加している。

*加古川観光協会との連携

加古川観光協会と連携して「かつめし」プロジェクトを実施し、併設する短期大学の美術デザイン学科の学生による「かつめし」のロゴ及びキャラクターの作成を行った。

② 地域との懇談会 : 平成9(1997)年度から開催し、地域商工会議所等の経済団体や企業、病院、施設、幼稚園や保育所などの採用担当者と本学の教職員との情報交換会を毎年行っている。

③ 地元町内会との連携 : 本学が立地している地元の平岡町町内会との情報交換会を開催し、交流をはかっている。

④ 高大連携 : 現在、須磨ノ浦女子高等学校、兵庫県立加古川南高等学校、兵庫県立加古川北高等学校、兵庫県立神戸北高等学校と連携協定を結んでいる。高校への「出張講義」、大学内での「特別授業」、「授業聴講」、オープンキャンパス時の「体験授業」等を実施し、高校生の進路選択に寄与するとともに、大学での勉学に対する動機付けの機会ともなっている。系列高校である須磨ノ浦女子高等学校との連携は、高校及び大学での各々の在籍期間を連続した教育期間と捉えた高大一貫型の取り組みとなっている。高校生の受入

人数は表 10-3 のとおりである。

表 10-3 高大連携受入人数（大学、短大 1 年生、2 年生、3 年生）

年度（平成） 高校名	14	15	16	17	18	19	20	21
須磨ノ浦女子高等学校	30	180	231	127	170	207	180	156
兵庫県立加古川南高等学校	—	10	22	6	4	7	2	—
兵庫県立加古川北高等学校	—	—	—	—	—	14	3	4
兵庫県立神戸北高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30	190	253	133	174	228	185	160

⑤ 科目等履修生

社会人等に対し学習の機会を拡充するため表 10-4 の科目等履修生の受入を行うなど、本学が持っている資源を社会に提供することに努めている。

表 10-4 科目等履修生受入人数

年度（平成）	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
人数	0	0	1	1	2	1	1	3	14	10	9	9	21	23	24

⑥ 施設開放

表 10-5 のとおり大学施設を行政・企業・地域に開放し地域住民に対する生涯学習、スポーツ振興、健康増進に役立っている。附属図書館では、生涯学習支援の一環として地域住民に図書貸し出し、資料の閲覧、コピーサービス等を行っている。また、毎年 12 月にキャンパスをイルミネーションで飾る「兵大イルミネーション」を開催し、地域住民に開放している。表 10-5 兵庫大学施設・附属図書館の利用状況

年度（平成）	体育館		テニスコート		グラウンド		教室		合計		附属図書館	
	使用件数	人数	使用件数	人数	使用件数	人数	使用件数	人数	使用件数	人数	入館者数	貸出冊数
18	6	1,086	24	855	20	3,178	50	11,281	100	16,400	1,351	339
19	4	1,310	33	840	17	1,539	40	12,444	94	16,133	2,126	867
20	70	4,227	59	1,738	160	9,180	48	15,520	337	30,665	4,782	1,186
21	72	3,993	21	620	156	15,610	47	10,450	296	30,673	5,409	610

(2) 10-3の自己評価

本学は東播磨地域を基盤とする大学であり、物的・人的資源の提供もその多くが東播磨地域に対するものである。また、教職員も地域社会との連携を重視しており、積極的に活動しているため、成果も徐々に顕れてきている。

高大連携については、とりわけ須磨ノ浦女子高等学校との間で、高大一貫型教育の成果とも言うべき社会性や人間性のかん養を修得とした学生が育ちつつある。

(3) 10-3の改善・向上方策（将来計画）

今後、東播磨地域2市2町のうち連携協定を締結していない高砂市、播磨町とも関係を深める必要があるが、これらの地方公共団体に対する本学の地域貢献は、現状では、委員派遣が中心となっている。

なお、地域間連携協定は、平成21(2009)年度より「学長室」が一元的に担当している。早期の連携協定締結や受託研究等をはじめ、まちづくり支援、健康づくり支援等本学の物的・知的資源を活用した様々な新規プロジェクトが立ち上がることが期待される。

【基準10の自己評価】

本学は、東播磨地域において物的・人的資源を広く提供している。各学部とも公開講座・講演会の講師や各種委員会へ教員を派遣しており、その他の産学連携、事業や研究会、フォーラム等の運営にも積極的に参加している。大学の中では、設立年次の早い経済情報学科をはじめとして、栄養マネジメント学科、健康システム学科、看護学科も連携事業を展開している。また、平成20(2008)年4月に設置された生涯福祉学部社会福祉学科も公開講座等を開催し、地域連携を開始したことにより地域から本学に寄せられる期待も非常に高い。特に、本学が位置する加古川市は、平成12(2000)年に「ウェルネス都市宣言」を行い、すべての市民が良好な環境のもとで、いきいきと毎日を過ごすことを目指している。

同宣言実現に貢献するため、健康科学部及び生涯福祉学部を中心とした新規事業を計画中である。

【基準10の改善・向上方策（将来計画）】

本学は、初発の経済情報学科はもとより、栄養マネジメント学科、健康システム学科、看護学科、社会福祉学科といった新しい学科組織も社会連携に努めている。また、平成20(2008)年の社会福祉学科開設に伴い生涯福祉教育センターが設立され、今後、東播磨地域2市2町との協力分野が、大幅に拡大することが期待される。より一層の社会連携を進めるため、附属総合科学研究所及び学長室が十分に連携し、地域の期待に応えるべく事業を推進していく予定である。

なお、平成21(2009)年4月には、公開講座「心と体のいきいき健康術」を開催し、聖路加国際病院理事長 日野原重明氏に「新しい健康のデザイン」についてご講演いただいた。同講座には、地域から531人の参加があり、満足度の高い講座を提供できた。また、7月には特別講演会「変革期の今…、人、意識、どう変わる」を開催し、弁護士の住田裕子氏にご講演いただいた。同講演会には、地域から423人の参加があった。今後も、地域に開かれた大学として、地域貢献を推進していく。